

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 23 日現在

機関番号：12401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25381012

研究課題名(和文) 戦前期、教科教育における教育心理学の発達科学・教育方法学としての浸透・定着過程

研究課題名(英文) Before World War II, penetration and fixing process as a development science and educational methods science of educational psychology in the subject education

研究代表者

坂西 友秀 (BANZAI, Tomohide)

埼玉大学・教育学部・教授

研究者番号：30165063

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：日本に心理学が輸入される過程を学校教育制度の施行との関連で明らかにした。心理学の導入は、大学の設置と底でのカリキュラムと関係して、開設の初期から一般教養科目として用意されていた。その後、師範学校の開設とも深く関わり、教育学の一領域として履修科目として定着していく過程を文献研究で明らかにした。他方で、戦前・戦中の教育に関わる心理学は、日本のアジア進出、とりわけ中国東北部(旧満州国・現在の吉林省など)、台湾・韓国への進出と深く関係していた。

研究成果の概要(英文)：I clarified the process when psychology was introduced by Japan in connection with the enforcement of the school education system. The psychological introduction was related with the setting of the university and the curriculum at the bottom and was prepared as a basic education subject from the early days of the establishment. I associated with the establishment of the normal school deeply and clarified the process that took root as a study subject for pedagogic a suit of clothes level in documents study afterwards. On the other hand, the psychology about education of prewar days, the wartime was related with an advance to Asian presence of Japan, Taiwan, Korea, in particular, in northeastern China (including former Manchurian country, current Jilin) deeply.

研究分野：教育心理学

キーワード：教科教育 心理学 師範学校 台湾 満州 教育方法

1. 研究開始当初の背景

今日、教育心理学は、教育科学、応用科学の一領域として独立している。教育心理学のこの領域固有性は、欧米から日本に心理学が輸入された当初からあったわけではない。心理学と学校教育の重要な接点の一つは、知能研究であった。心理学は激動する近代日本の社会的な要請を敏感に反映していた。緊張する近代の国際関係の中で、健康で優良な国民の育成は国策的課題であり、これは子どもの発達のあり様と教育の効果を客観的に究明することへの関心を強める重要な契機になった。日本国民・民族の知的能力の開発が、教育心理学研究の重要な研究領域になる必然性があったのである。五族協和を唱え東アジアの「共存共栄」を目ざす上で、多文化・多民族共生は、教育上重要な課題であった。従来、教育心理学の研究史の分析は、人物研究、方法論の研究等、それぞれの視点から試みられてきた(山下,1987,今田,1962,佐藤,1997,2002,心理科学研究会歴史部会,1998)。教育制度・内容を具体的に規定する当時の教育令や教育課程との関わりから心理学・教育心理学の学校教育への浸透・定着過程を分析した研究はほとんどないといってよい。例えば、朝鮮では朝鮮人の子と日本人の子が同じ学校に通い同じクラスで学んだ。そこでは大きな軋轢が生じることが多く、教育内容・教科教育をどう編成するかは深刻な問題であり、解決すべき教育心理学の課題であった。本研究は、学校教育との関連から教育心理学研究論文、論考を分析することで、教育心理学の教科教育への浸透と定着の過程と意義・役割を明らかにし、独自の研究領域が成立していく過程を明らかにする。同時に、中国、韓国で当時の高等教育・師範学校教育における心理学の扱いに関する資料の発掘・収集を試み、分析も行う。

2. 研究の目的

西欧から輸入された心理学が、人間発達の科学・教育方法学として学校教育・教科教育領域に浸透・定着していく過程を、東アジア諸国との多文化共生を視野に入れた日本の近代化の歴史・文化と国内及び東アジアにおける日本の学校・教育制度の普及・整備と関わらせて明らかにする。戦前期の研究論文・論考を質的に分析し、教育心理学研究を下位領域に分類・整理する。これらの研究で、領域ごとに、心理学黎明期の教育心理学研究の意義と学校教育・教科教育に果たした役割を明らかにする。さらに、心理学・教育心理学は、自然科学の方法論を応用することで価値独立的な客観科学・実証科学として存在基盤を確立し、現在に至っていることを明らかにする。同時に、こうした客観科学、発達科学、教育方法学として教科教育に果たす教育心理学の重要性は、過去のものではないことを、現在教育の先進国といわれる北欧の学校教育の現状を検討することで最先端の現代教育との連続性を検証する。

3. 研究の方法

平成25年度

(1) 国内研究

「学校・教育制度・教育課程」に関する研究(第1部)「子どもに関する社会問題・教育課題」に関する研究(第2部)「教育心理学の研究論文・論考」に関する研究(第3部)を3つの柱にして、研究を進める。第1部では、日本国内の教育令、高等教育・師範教育における教育心理学の教科目の設置と位置づけに焦点を当てて分析する。第2部では、主に、心理学啓蒙書の分析、文部時報等文教関連文献の検証と新聞記事の分析を通して心理学および教育心理学研究への影響と反映の実態を明らかにする。第3部では、教育心理学の原著論文、論述・論考、研究紀要に収録された文献を分析する。

(2) 海外調査

韓国において京城大学ならびに京城師範大学に関する資料の発掘調査と収集を試行的に行う。昭和に入り、京城大学には多くの心理学者が日本から赴任しており、日本心理学会も彼の地で開催されていた。当時どのような心理学教育が高等教育で行われ、教育心理学がどのように位置づけられ、教育課程に編成されていったのか、その経緯を知るための資料の発掘を試みる。また、客観科学、発達科学、教育方法学として教科教育に果たす教育心理学の重要性は、過去のものではなく現在に連なり、最先端の現代教育との連続性を有するものであることを、心理学を輸入してきた西欧の学校教育(初等・中東・高等教育)・カリキュラムの現状を实地で調べ検証する。

平成26年度

「子どもに関する社会問題・教育課題」に関する研究に加え、「教育学・教育心理学の研究論文・論考」に関する研究を行う。前者に関しては、関連文献(文部時報、明治・大正期新聞記事、等)後者に関しては、「教育学研究」「旧植民地教育資料」「心理研究」「心理学研究」「教育心理研究」「日本心理学会大会発表論文集」「児童研究所紀要」「愛知児童研究所紀要」等の論文を分析する。論文・論考の分析は、主に坂西(2005,多賀出版)が行った論文内容の質的分析とカテゴリーへの整理法を用い、社会変化と教育心理学研究の推移を関連づけて本研究の仮説を検証する。韓国、中国、満州、東南アジアに関する教育心理学研究については、分析対象となる研究資料が国内に必ずしも十分揃っているわけではない。韓国、台湾については現地における資料の収集と聞き取りを併用しながら研究を進める。

平成27年度

質的研究と「歴史的」研究の統合 研究が終了する平成27年度には、この質的研究と学校制度・教育課程及び子どもの教育課題の変化に関する時系列的研究を有機的に結び

つける統合的研究を集中的に行う。教育心理学が、子どもの知能研究や実態把握に関わる独自の研究を、いかに時代の要請を反映させながら発展させてきたかを、学校教育の整備と関わらせて検討する。教育心理学研究は、日本の近代化に敏感に対応しながら、個性・性格研究、知能研究、民族間の比較文化的研究、等の領域を開拓してきたこと、さらに教育心理学は、当初から実践的性格をもち、その時々、社会的、教育的要請に機敏応え、教科教育に関わる研究を推進してきたことを検証する。その都度研究成果をとりまとめ、大学の図書館情報システムを通じWeb公開する。同時に学会等での発表を行いつつ研究を継続し、専門書としての出版に努める。

4. 研究成果

統治教育と心理学 日本の教育制度に倣って臺灣教育令が施行され、学校が設置された。今でも年配の人に、日本語を理解する人は多い。邱氏も流暢に日本語を話す。「日本時代」に、日本語が強制されたからだ。学校新設で「黒板」が大量に必要なこと。当時植えられた「黒板の木」が、いたるところに街路樹として立つ。それほど、多くの日本式学校が臺灣に設置され、教化のための日本語・日本文化教育が推し進められた。現在校舎は改修されているが、使用されている学校もある。

霧社には、主に3種類の学校があった。一つは、原住民族の子ども対象の「蕃童教育所」(4年)で、日本語の読み書きができない子に「読み・書き・算」、修身や日本式生活習慣の指導を行った。教師は、警察官が兼務した。二つ目は、「蕃人公学校」(4年)である。比較的発展している地域の原住民族の子どもを対象にした。三つ目は、日本人の子弟を対象にした尋常小学校である。学校教育は、「蕃人」の日本文化への馴化と同化策の基礎であり要であった。日本が、文字文化のなかった原住民族を支配する強力な手段であった。

心理学も例外ではなかった。「中華民國維新政府：一、余八中華民國維新政府教育部ノ招聘ニヨリ、小学校教員再教育ノ講師トシテ南京ニ七月中、下旬出張、五日間教育学ノ講義ヲ行ヒ、コノ機会ヲ利用シテ日華両国民ノ肺肝ヨリノ親善ヲ謀リ、時局ノ真相ニ徹セシメ、両国民一心同体、東亜新秩序ノ建設ニ邁進セシメント努力セリ。...教育学講義要目...第五章 学校教育論 (一) 學校之組織 生命力涵養機関 性格鍊成機関 (甲) 性格之意義 (乙) 性格學 (丙) 性格發達之諸条件 ...」(檜崎, 1939)。客観的・科学的手続きを中核に置く心理学であったが、臺灣総督府の招聘で、心理学者が、小学校教員を対象に時局を反映した講義を行っている。「性格鍊成」「性格学」「性格發達学」などの心理学領域が学校教育論として講義に組み込まれていた。

「蕃」の表現が頻出するが、これは未開で

文化に浴さない野蛮の意で用いられ、「蕃人」は原住民族を指している。霧社・ホーゴ社・ロード社・タロワン社等々、「社」も使われるが、原住民族がまとまり共同生活する集落・部落を意味している。霧社にはいくつかの部族の社があり霧社群を成している。「蕃人」「理蕃」「味方蕃」「蕃地」「霧社蕃」「蕃通」「和蕃」「兇蕃」「兇蕃蕃婦」「兇蕃蕃丁」、いずれも原住民族を見下し人間として見ていないことばである。皇国民化には統制教育による原住民族の開化が必要との考えからだった。

道路や水道などの生活関連設備(ライフライン)も日本時代に整備された。生活環境の近代化、工場や産業の育成、植民地教育の普及等、臺灣の今につながる社会基盤を全面的に日本様式に整えた。しかし、解放後、国民政府が、日本語を禁止し中国語に切り替えたとき、臺灣住民・社会には大きな支障となり、政権に対する強い抵抗を生んだ。本来、臺灣人民にとり、中国語は母語であるもかわらず、だ。原住民族には、漢民族と全く異なる独自の文化・言語・社会があり、国民政府の施策は一層厳しい現実になった。今回、原住民族の戦後について話を聞くことができなかった。大きな反省点である。いずれにせよ、社会・文化を悉く支配し、根こそぎ日本の様式に造り替え、教化した罪の深さは計り知れない。

「蕃族」と心理学 牡丹社事件、霧社事件、臺灣統治、二二八事件、何れも隣国臺灣への日本の侵略と究極的暴力に連なるもので、二つの事件はその後の極東全域に対する日本の植民地政策展開の出発点になっている。だが、私は中等教育で「臺灣出兵」等に関わる授業を受けた記憶がない。現地訪問調査・聞き取り調査は、支配国・被支配国の両国民衆に対して教育がもつ役割とその重要性、そして絶大な影響力を改めて深く考える契機になった。中等・高等教育で日本の近代史を史実に基づき教え、学び、考える機会を教師・生徒・学生に提供することが必要だ。

牡丹社事件は、アジア進出に際しての「原住民族」に関する民族研究が重要であることを日本の政府・軍に認識させる契機になった。日本統治時代に行われた原住民族に関する調査報告書は、これを裏づけるものだ(国立公文書館・アジア歴史資料館, 2014 参照)。部族毎にことば・文化・社会の仕組みが異なり、相互のコミュニケーションが難しかった。日本が「臺灣成敗」に出兵した時、原住民族との交渉ややりとりは、周辺部族のことばを知っている人が、単語を中心につなぎ合わせ意思疎通を図った。交易・交流が少なく、十分に通訳できる人はいなかった。

後藤岩男や中野佐三ら多くの心理学者が臺灣や他のアジアの諸民族を訪れ、報告や研究が行われた背景を知ることが必要である。「『日本人』にまでの教育、...大和心の啓培...」(岩男, 1935)の記述は、教化が心理

学者にも強く意識されていたことを示す。日本軍の起こした事件や統治は、現地での理解・解釈と日本でのそれらとの間に、ズレ・乖離が生じることが多い。原住民族の中には、「首狩り」の伝統をもつ部族もあった。現在では、祭事（催事）の時に象徴的行事として残る。長い槍の先に飾る頭蓋は、今ではボールに変わった。山には「百歩蛇」がいる。百歩も歩かないで毒が回って死に至ってしまうことが、名前の由来だ。パイワン族にとっては、「情報が伝わる神様」なのだそう。社会・文化のあり方、人々の行動の意味を理解せず、蛮習として踏みにじり、支配者日本のほしいままに振る舞った。「『牡丹』もまた日本が命名したものだ。

延辺を訪れ、この地が、日本が建国した傀儡国家「満洲国」だったことを初めて認識した。博物館や革命記念陵園で、日本の植民地支配の実態を被支配国の住民の視点から知ると共に、抗日運動がどのように展開されたかを知ることができた。特に龍井の旧大成中学校、歴史記念館は、朝鮮族が如何に教育を重視してきたかを教えるものであった。戦争為政者・軍は領土を占拠し、人々の社会、生活、制度、信念、思想、文化、伝統、言語、すべてを支配・統治する。そのための最も基本的な手段が、植民地教育である。「伯父さんは、中国人でありながら中国後を話せず、日本語を話す」、香春さんが話した通り、日本が欺瞞的に鼓吹した「朝鮮族解放」は植民地化そのものだった。しかし、征服者に対抗する力もまた教育によって培われる。展示資料は、このことを明確に教えてくれた。

延辺地域の日本語教育 延辺地域の日本語教育は、1909年、「間島普通学校」が開設されたことに始まるという。そこでは、修身、国語、算数、日語、図画、体操、理科、物理、地理、歴史などが教えられた。国語とは、朝鮮語を指している。1910年の日韓併合で、日本語教育は本格化して、1945年の日本の敗戦で日本語教育が廃止されるまで続いた（山本、2011）。1931年の満洲事変は事態をさらに悪化させた。権（2005）は次ぎのように指摘する。『国民学校』『国民優級学校』『国民高等学校』（小学校・中学校）は、民族同化教育を強くおしすすめ、朝鮮人学生が自民族の文化を学ぶのを禁止し、日本語だけを使わせ、それをそむけば厳しい処罰を受けた。そのため、多額の「入学金」と「学費」を出せなかった多くの青少年が文盲あるいは半文盲となった。

尹東柱は、1932年にミッションスクール恩真（ウンジン）中学校に入学した。「太極旗をはためかせ、愛国歌をうたう」、愛国的学校とはいえ、教育は日本に支配統制されていた。「恩真中学校の教科書は全部日本語でできていた」、「この言葉に重ね合わせてみるときにのみ、恩真中学校の真の姿が、そしてそこにおいてさえそうであるほかなかったあの時代の真の姿が現れるのだ。とてもおもし

ろいのは、先生たちが日本語でできた教科書を広げては、そのまま朝鮮語ですらすらと読んでいったということだ。もちろん教えるのも朝鮮語だったし、ぼくらはそのように教育を受けて育ったんです」（宋、2009、p.128、イタリックは文益煥牧師証言）。教育を支配することは、文化の核心であることばを占領・略取し、思考や意思疎通の道具を剥奪することである。それは、民族の歴史を改竄し捏造することにつながる。戦争が人々を救うことはない。地獄の苦しみを与え、無間地獄に突き落とす。支配者と軍隊による究極的な暴力以外の何物でもない。記（紀）念館の展示資料を見、聞き取りをして学んだことだ。戦争をなくすために、過去は現在に連なることを知らなければならない。戦争史跡・資料から私たちが学ぶことは尽きない。

植民地教化教育 日本の植民地、臺灣や旧満洲国では、日本語の使用が強制され、日本の学校教育が実施された。国内でも教育は統制され、天皇の威光を力説し、国民を戦争協力へと駆り立てていった。「天皇という存在は尊いものであり、現人神（あらひとがみ）であると、為政者は国民を教化しました」（加藤、2011、p.42）。放送史研究家の竹山昭子は、「教化」と表現している。教化とは「国民道徳を基調とする大衆の思想善導または社会の改善の意味に用いられる（ブリタニカ大百科事典）。善導とはいえ、国策に都合のよい内容を教え、導く意味である。キー・シンボルの分析という方法で、政治家や軍人のトップにあった人たちが『ラジオ講演』・演説の中でどういうことばを何回使ったかをカウントした結果がある（日中戦争が始まった1937年から太平洋戦争の終わり頃の1944年までの期間）。上位13種中、5つまで「天皇キー・シンボル」が占めている。使用頻度で見ても、上位13種の使用頻度合計は338、そのうち天皇関連は161と約半数を占めている。ラジオ講演・演説では、「聖戦」を説き、教化することが中心だったことを示している。

「軍人や校長先生が訓話をするとき、話している途中で、『本日はかしくも』と言うと、聞き手は休めの姿勢をしてもパッと『気をつけ』の姿勢をします。『天皇』という言葉が出てくる前に、もう直立不動をしなければいけない。...『気をつけ』をするのは、公会堂や学校の校庭など公の場所だけです。そうしたときは、演説の場合でも、そこで話を止めるのです。それでみんながパッと直立不動の状態になった段階で「天皇陛下は...」となるのです」（加藤、2011）。竹山のこの述懐は、学校が教化教育の場であり、考えさせない軍隊式の「上意下達」の条件づけが行われていたことを示唆している。

植民地支配した臺灣や旧満洲国では、いち早く日本の教育を実施している。臺灣總督府の學務部は、1895年6月17日には大稻埕庁舎を設け事務を開始し、「第一に緊要たる國

語伝習所に着手」しようとしたが、臺北は治安が悪く、中流以上の人々は地方に避難し、「教育」を受ける対象者がいなかった。士林北方に庁舎を7月12日に移し、26日「子弟」10名程度を集め國語傳習所を始めた。しかし、翌年1月1日に6名の學務部員が「土匪」に殺され、國語傳習所の教育計画は頓挫した。日本の統治への住民の憎悪・反発が現れている。革命烈士の抗日闘争やフランスのレジスタンスが示すように、文化やことば・教育を統制しても人々の心と精神を支配しきることにはできないことを示している。

1896年3月31日勅令で臺灣總督府直轄諸学校官制が制定され、國語學校及國語傳習所が設置された。同日臺灣總督府条例が制定され、現地教育が具体的に規定された。即座に実施すべき緊急事業としてまず講習員養成とし、次いで國語傳習所開設とした。「講習員養成は更に…教員養成と新領土官吏養成とした。而して國語傳習所は本島人に急速に國語理解者を養成し以て統治の理解者傳達者たらしめんとしたのである」。他方で、「永久事業として國語學校及師範學校を設け、國語學校をして内地人にして教員たるべき者及新領土に活躍すべき者を養成せしめ、師範學校をして本島人にして教員たるべき者を養成せしめんとしたのである」(教育史編纂会, 1939a)。住民を慰撫し、「忠良な臣民」へと教化するために、日本語と現地人教育、そして教師の養成が必須で急務と認識していたのである。

旧植民地には、各養成所・学校用の募集要項がある。教育事業の趣旨は4つあり、「第一は本島人に國語を授け、順良なる日本臣民たらしむべく之を教育すること、第二は内地人にして臺灣に於ける官衙の吏員となり、其他公私の業務に従事せんとする者をして土語を學ばしむること、第三は臺灣に於ける教育施設としては先づ普通教育の普及を圖ること従て之が教員たるべき者の養成に努むること、第四は本島人に對する教育と内地人に對する教育とは之を別箇のものとする事である」(教育史編纂会, 1939a)。植民地化を進めるには教育が決定的に重要な役割を果たすと考えていたことが露骨に表現されている。

こうして臺灣では、「初等普通教育初め國語學校の附屬學校及び國語傳習所に於て行はれ、其の後各地方に公學校が設けられることとなった。…男子高等普通教育は初め國語學校語學部國語學科に於て簡易なる程度に依り行はれ、後本島人の為にする中學校が設けられるに至った」。女子では、便宜的に「手藝科、後に技藝科」で行われた。本島人の教育は不十分として、「一つの整然たる系統制度を確立するの趣旨を以て作られたのが第七代の總督明石元次郎の手になった臺灣令であった」。「大正八年一月四日勅令第一號を以て臺灣教育令が制定せられた」(教育史編纂会, 1939b)。教育による文化支配の徹底で

ある。

日本語を「母語」とするよう強制する臺灣令の「總則」と「普通教育」規定をみれば、戦争と教育は常に不可分であることが理解できる。中国では日中戦争の時期排日教育、抗日の教育が行われていた。日本統治後は、教科書も日本語教材となり、天照大神・神武天皇など、日本の神話も教えられた。旧滿洲における教育では修身、歴史、地理、理科、体育、図画、算術等の教科書が、中国人向けに作られた。人物、背景や扱う地理は中国に関わらせるなど工夫が凝らされている。傀儡「滿洲国」建国前と後では、現地人向けの教育内容・教科書は変化し、言語教育を通じた「同化教育」と「思想教育」の比重が増した(竹中, 2005)。教育は、戦争で教化の道具装置として利用されることを示すものだ。

ここで、学校教育、大学教育、師範教育、そして教科目の変遷に触れておこう。日本は、19世紀後半、西欧化を急速に進めた。学校教育を普及させたのもその一環だ。心理学に関わって言及するなら、人間の心身の発達に関わる科学、学問として積極的に教育に導入された。1868年の「學制」では大学と専門学校は明確に区別されていなかった(教育史編纂会, 1938a)。1877年(明治10年)四月二十一日、文部省第二號布達「文部省管轄東京開成學校東京醫學校ヲ合併シ今令東京大學ト改稱候條此旨相達候事」(開成學校)、「東京大學二四學部ヲ置舊東京開成學校二八理學部法學部文學部ヲ置舊東京醫學校二八醫學部ヲ置候事」(東京大學)が出され、初めて官立の大學が設置された。

興味深いのは、学生が受講する学科課程である。法學部では1年生は心理学(大意)が必修科目に指定されていた(他は英吉利語・論理学・歐米史學・和文學・漢文學・法蘭西語)。理學部と文學部も同様に1年生で論理学・心理学(大意)が課された。師範學校では、1881年(明治十四年)師範學校教則大綱定められ、「第五條 高等師範學科ハ…心理、…トス」と規定された(教育史編纂会, 1938b)。教育は、個人の固有の能力、精神的、智能の発達を國家社会との調和の中で促すものとされた。子どもの心身の発達に応じた教育の重要性が指摘され、日本人の優秀性を反映する指標として智能テストや知的な発達が関心を呼んだ。教育の科学化、効果的教育方法の開発、教授学習過程の解明など、学校教育への心理学の応用が施行され始めていた時期だ。田中寛一や榑崎淺太郎など多くの心理学研究者が、旧滿洲や臺灣など東アジアに現地調査、講習会に行っている。有効性、実効性がどの程度であったかは不明だが、教育科学の一端を心理学が担う方向にあったことは確かであろう。朝鮮半島の京城帝國大學で日本心理學會が開催されたのもその反映であったであろう。

いずれにしても、教育によって、戦争が鼓舞され支えられ、民衆は抑圧され、圧殺され

る。教育は、戦争を支える「武器」になることを歴史記念館・資料館は教えている、このことを忘れてはならない。さらに重要なことは、専制支配に対する抵抗、レジスタンスを生む力もまた教育にあることだ。二二八記念館、革命烈士陵園、Caen 記念館、Oradour 記念センターは、子どもたちへの教育的効果を重視している。戦争を防ぐために、具体的に過去に学び、現在の平和実現につなげる足場になることを期待している。Shoah 記念館には、子どもたちが見学し、大虐殺について学ぶ A5 サイズの解説付き小冊子（写真入り 30 ページのワークブック）が売られていた。平和学習教材だという。高校生用の専門的内容が含まれる、レベルの高い教材もあり、日本の学生用にと勧められた。日本でも戦争の記憶を平和につなげる資料館はある。子ども大人も多くが訪れる「ちひろ美術館」もその一つだ。「ちひろ」も「満洲」に渡った一人だった。安曇野には、開拓の石碑が建ち、旧満蒙開拓団が帰郷し開拓した村だ。今回、史跡・戦争記念館・史跡・資料館から学んだことは、「戦争は、私たちの身近にある」、「戦争は殺し合いである」、そして「戦争を回避し、平和を創り出す力は教育である」ということだ。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 5 件)

2016 年 9 月 学校教育を通してみたフィンランドの矯正教育() 埼玉大学紀要教育学部 65(2), 69-84 坂西友秀, 他 3 名 査読無 (印刷中)

2016 年 3 月 「社会問題」の社会心理学教育に関わる「社会問題」と心理学研究 教育心理学年報 坂西友秀 査読有

2015 年 12 月 学校教育を通してみたフィンランドの矯正教育() 埼玉大学紀要教育学部 65(1), 69-84 坂西友秀, 他 3 名 査読無

2015 年 9 月 沖縄・石垣島の変遷と青年 埼玉大学紀要教育学部 64(2), 85-119 坂西友秀 査読無

2015 年 9 月 「教育の心理學」に関する研究と二つの世界大戦() - 戦時における臺灣・中國・フランスと日本の関わりを例に - 埼玉大学紀要教育学部 64(2), 69-84 坂西友秀 査読無

〔学会発表〕(計 1 件)

2015 年 10 月 17 日 心理学は歴史とどう向き合うか 心理学研究会 第 35 回秋集会 香川県琴平・琴平花壇 全体シンポジウム・話題提供者 坂西友秀

〔図書〕(計 1 件)

2014 年 3 月 「グローバル社会の偏見と差別」, 心理科学研究会編 『平和を創る心理学』 ナカニシヤ出版 194 (pp.67-82) 坂西友秀

6. 研究組織

(1) 研究代表者

坂西 友秀 (BANZAI, Tomohide)

埼玉大学 教育学部 教授

研究者番号: 30165063